

# ICTを活用した地域支援プロジェクト

副題

～ i サポートで広げる・深める地域コンサルテーション～

キーワード タブレット端末 特別支援教育 地域支援

学校名 愛知県立みあい特別支援学校

所在地 〒444-0802  
愛知県岡崎市美合町並松1-51

ホームページ  
アドレス <http://www.miai-sh.aichi-c.ed.jp>

## 1. 研究の背景

本校は、平成 21 年 4 月に開校した知的障害を対象とした特別支援学校である。児童生徒の約 60%が知的障害を伴う自閉症スペクトラムである。開校時には、185 名だった児童生徒も 28 年度には 258 名となり、教室不足が喫緊の課題となっている。通学区域は、岡崎市と幸田町の 1 市 1 町で県内の知的障害特別支援学校の中では、比較的小規模の学校である。

平成 23、24 年度には、貴財団の助成（一般）を受け、タブレット端末を中心とした情報端末の活用についての研究に取り組んだ。また、平成 27 年度には、貴財団の助成を受け、本校職員が中心となり、「iTab 塾」を発足させ、特別支援教育におけるタブレット端末の活用推進のための研修会や出前塾を企画してきた。

平成 19 年度に学校教育法が改正され、特別支援学校には「これまで培ってきた障害のある幼児児童生徒に関する知識や経験等を生かし、地域における特別支援教育の中核的機関としての役割を果たすこと」が規定された。愛知県では、幼稚園、小・中学校を対象に県立特別支援学校による「発達障害児等支援・事例検討会（平成 27 年度「指導支援検討会」に改称）」と「センター的機能による巡回相談」が実施されている。巡回相談は、各事例について、授業参観と助言を行うものであり、検討会は、会議または研修会形式で事例について複数校の教員で協議を行うものである。巡回相談は、地域からの希望は多いが、特別支援学校で対応できる相談数は限りがあり需要に十分応えきれないのが現状である。また、多くの相談が 1 日限りのもので、十分な実態把握ができないまま、個に迫った助言まで至らない場合が多い。

本校の地域支援は、校務分掌に「支援部」を設け、特別支援教育コーディネーターを中心に取り組んできた。前述の巡回相談、指導支援検討会のほか、教育相談や地域の教員向けの研修会「みあいワークショップ」などを実施してきた。平成 27 年度からは、外部からの窓口として「サポートデスク」を設け、相談や学校見学、講師派遣などを受け付けている。



図 1 みあいサポートデスクちらし

## 2. 研究の目的

本地域の小中学校でも特別支援学級在籍児童生徒数は年々増加しており、通常の学級においても特別な支援を必要とする児童生徒が増えている。地域の特別支援教育力向上のために、本校が果たすべき役割は大きい。本研究では、これまでの地域支援の課題を踏まえ、新しい地域支援のあり方を模索することにした。また、これまでに培ったタブレット端末活用のノウハウを地域支援に生かし、効率的な地域支援の実践と共に特別支援教育におけるICT活用促進も図りたいと考えた。そこで、今回取り組む地域支援を「iサポート」と名付け実践することにした。iサポートの巡回相談や指導支援検討会との違いは表1のとおりである。

表1 巡回相談・指導支援検討会とiサポートの違い

巡回相談・指導支援検討会	iサポート
○手続きに時間と手間がかかる 小中学校からの要望は管轄教育委員会、管轄教育事務所、県教育委員会を通して特別支援学校にくるため、早急な対応ができない。	○素早いレスポンス 支援を必要としている学校に直ぐに対応できるよう、本校と小中学校が直接やり取りを行う。
○担当者が単独で対応する 支援部担当者1名が、相手校に出向き相談を受ける。担当者の負担が大きく、その力量に左右される。	○チームで対応 1校につき複数名でチームを作り対応する。
○単発の相談で終わる 訪問は1回限りのことが多く、継続的な支援ができていない。	○継続的な支援を行う 1校に対し1年から2年という長期的なスパンで継続的な支援を行う。
○実態把握が難しい 事前に送付される資料と1回の授業参観をもとに助言を行うことが多く、対象児童生徒の客観的な実態把握が難しい。	○ICTを活用 タブレット端末を利用し、環境や行動を画像で記録し、共有する。
○障害特性の理解についての啓発が不十分 特別支援教育に関する基礎知識などに触れる時間が十分に取れないことが多い。	○ICTの活用 本校が校内研修で使用しているデジタルブックを活用する。

## 3. 研究の内容・経過

### (1) 対象校の募集とチーム編成

平成28年4月、地域の小中学校にちらし(図2)を配布し、協力校を募った。5月に小学校2校、中学校2校の計4校をiサポート校とした。

校内では、iサポートチームメンバー募集を行い、24名が集まった。1校につき6名のメンバーと管理職1名をアドバイザーとして配置し、4つの「iサポートチーム」を編成した(図3)。



図2 iサポート校募集ちらし

## (2) 計画の立案

5月から6月にかけて、タブレット端末を、iサポート校とiサポートチームにそれぞれ一台ずつタブレット端末を整備し、iサポートを開始した。まず、相手校に出向き、担当者や管理職から状況を聞きとり、チーム毎に話し合いを行い、今後の支援のあり方を検討した。

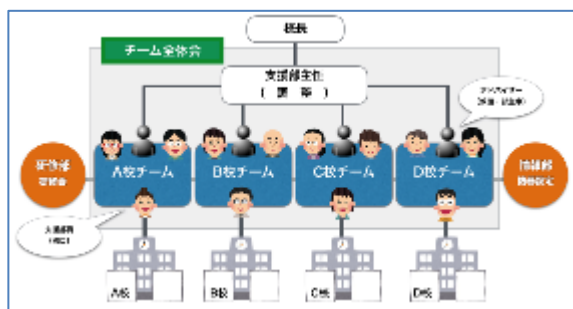


図 3 iサポートチーム構成図

## (3) 学校訪問とチーム会

計画に基づき、各チームメンバーが、1～2か月に一度iサポート校へ出向き、状況を把握したり、担当者の相談を受けたりした。貸し出したタブレット端末で気になる児童生徒の様子を撮影していただいたものを見ながら話し合いをした。本校からもチームのタブレット端末を持参し、教室環境や授業の様子を画像として記録し持ち帰った(図4)。チーム会を開き、持ち帰った情報をメンバーで共有し、今後の支援について話し合いをした(図5)。



図 4 学校訪問の様子

## (4) デジタルブック iBooks の提供

本校では、特別支援学校の教員として必要な基礎的知識項目を「みあいスタンダード」としてまとめている。現在「障害特性の理解」「応用行動分析」「感覚統合」「ジェントルティーチング」「チームアプローチ」「7つのキーポイント※1」等10項目ほどを取り上げている。これまでの校内研究で、各項目についてデジタルブック(iBooks※2)にまとめて、タブレット端末で閲覧ができるようにしている(図6)。デジタルブックの良さを生かし、動画を豊富に取り入れ、初めて特別支援教育に関わる人にも分かりやすい内容にしてある。本研究のiサポートでもこのデジタルブックを活用することにした。協力校に貸し出すタブレット端末には、これらのデジタルブックを入れていつでも閲覧できるようにした。特別支援学級担当者だけでなく、校内の研修会での活用も期待した。



図 5 チーム会の様子

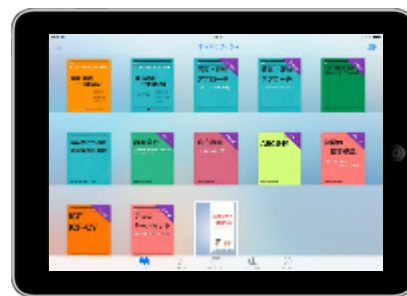


図 6 デジタルブック(iBooks)

## (5) チーム全体会

4つのiサポートチーム合同での会議「チーム全体会」は、年間5回行った。各チームのタブレット端末を大型モニターに繋ぎ、画像を紹介しながら進捗状況などの情報交換を行った(図7)。

## (6) 夏季研修会

夏季休業中には、iサポート校の教員を二つの研修会に招待した。



図 7 チーム全体会

① みあいワークショップ

毎年本校が、地域の教育関係者、福祉施設関係者を対象に行っている研修会である。本年度は、7月28日（木）に開催した。岡崎市民病院副院長 早川文雄氏による「自閉症スペクトラムー治療と支援の最前線ー」と題した講演会のほか、タブレット端末のアプリ紹介・体験等のワークショップを行った。

② タブレット端末活用講座

8月10日（水）には、タブレット端末活用講座を開催した（図8）。国立特別支援教育総合研究所 総括研究員の金森克浩氏と NPO 法人支援機器普及促進協会理事長の高松崇氏に御講演いただいた。また、アプリ開発者によるワークショップも開いた。昼食時には、i サポート校の特別支援学級担当職員同士の交流会を企画した。



図 8 タブレット端末活用講座

4. 代表的な実践 ～A小学校へのiサポート～

(1) A小学校の概要

全校児童数 約600名 特別支援学級 2学級  
 知的障害学級 在籍3名 自閉症情緒障害学級 在籍4名  
 特別支援学級担当 教諭2名 支援員1名

(2) iサポートの経過

A小学校へは年間8回訪問。チーム会は12回実施。

5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A小学校を訪問し、管理職、特別支援学級と担当者と懇談。</li> <li>・環境整備、特性への配慮についてアドバイスをを行う。</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期訪問開始。学校の状況把握、コンサルテーション計画説明を行う。</li> <li>・タブレット端末の貸出し、アンケートの依頼。</li> <li>・本校に特別支援学級担当者を招き、ミニ研修会を実施。A小学校から3名の教員が参加した。教室環境の設定の仕方、アセスメント、行動分析について、本校の事例を紹介しながらアドバイスをを行った。</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チームメンバーが、空き時間にそれぞれA小学校を訪問し、授業参観を行った。</li> <li>・定期訪問 児童のアセスメントの方法やABC分析について紹介。</li> <li>・みあいワークショップへ招待</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット端末活用講座へ招待。</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月に本校の授業見学に招待。ミニ研修会も実施。</li> </ul>
～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期訪問（月1回程度） 教室環境や2学期の学習の取組について話し合う。</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期訪問 事例検討を行う。アンケートの依頼。</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期訪問 事例検討を行う。</li> <li>・個別の事例について相談があり、訪問してアドバイスをを行う。</li> </ul>



(3) i サポートチームメンバーの感想

- ・チームで最善の策を考える経験とそこで得たアイデアや考え方は今後の教員生活に必ず生かせると思う。
- ・特別支援学級担当者の悩みを聞いているだけで終わってしまった感じがする。学校全体のコンサルテーションの必要性を感じた。

5. 研究の成果

i サポート校の職員 50 名（特別支援学級担当者を含め管理職、通常学級担当者も含む）に対し、6 月と 2 月にアンケートを実施した。「特別支援教育に対する不安について」の項目では、i サポート開始前の 6 月では、「とても不安を感じる」が 19%であったが、2 月には、6%と減少している（図 9）。

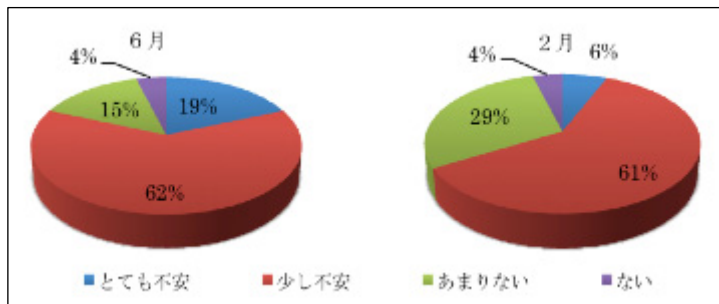


図 9 特別支援教育に対する不安

i サポートで良かった点について尋ねた自由記述では、「タブレット端末の貸与が良かった」、「個々の児童生徒に対する支援方法について相談できる相手があることで安心感がもてた」等の意見をいただいた。タブレット端末は、本地域の特別支援学級では、これまであまり使われておらず、本校からの「授業で使えるアプリの紹介が役立った」との感想が多かった。特別支援学級担当者だけでなく、通常学級の担任や管理職の中にも、タブレット端末のデジタルブックを閲覧した方があった。

i サポートに参加した本校の職員に対するアンケートでは、相手校の変化として「教室環境」や「スケジュール提示方法」を挙げる者が多かった（図 10）。また、課題としては、「校内体制」を挙げるものが多かった（図 11）。学校全体で特別支援教育を進めるためには、管理職の意識も重要であることを実感した。

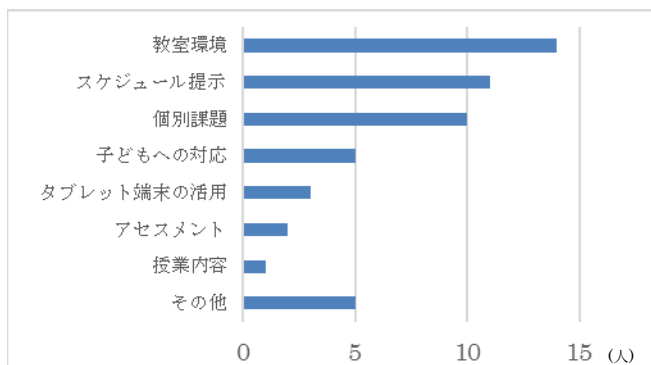


図 10 相手校の変化

i サポートチームに参加することへの負担については、「少し負担に思った」と「負担を感じなかった」が 50%ずつという結果であり、「大きな負担を感じた」と答えた者はいなかった。「i サポートに参加してよかったこと」としては、自身の専門性の向上を挙げた者が最も多かった。小中学校の授業の様子を見聞したり、事例に関する検討をチームで進めたりすることは、本校の職員にとっても大きな学びの機会となったようである。

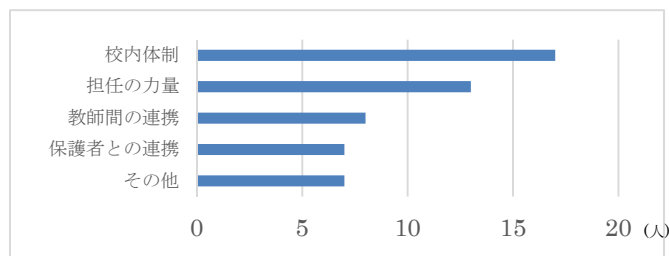


図 11 相手校の課題

## 6. 今後の課題・展望

本研究では、地域の4つの学校に対して継続的なサポートを行ってきた。特別支援学級の担当教員は、学校の中では少数派である。特に、特別支援学級の担当経験の浅い者にとっては、相談相手の有無で不安感がかなり違って来るだろう。小中学校にも特別支援教育コーディネーターが置かれているものの、特別支援学級担任や管理職が兼ねていたりする例も多く、気軽に相談ができないでいることも多い。今回の実践では、長期的な支援を行うことで、特別支援学級担当者の不安の軽減に役立った。しかし、個々の事例への対応が精一杯で地域の特別支援教育力の向上に寄与できたか疑問も残る。

本校の通学区域には、76校の公立小中学校があり、その全てにiサポートをすることは難しい。特別支援学校が地域のセンター的役割を發揮するには、地域の特別支援教育ネットワークの構築が不可欠である。今後は、iサポートを継続しつつ、小中学校の特別支援教育部会などと連携をとり、地域に特別支援教育推進の拠点となる学校を育てていきたい(図12)。

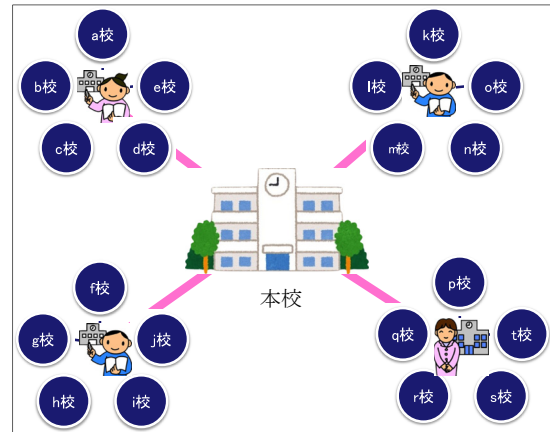


図12 特別支援教育ネットワークイメージ

## 7. おわりに

本研究では、地域支援のツールとしてタブレット端末を使用した。児童生徒の行動や授業の様子を動画として記録することは、授業の振り返りやiサポートチーム内での情報共有の際に役立った。本研究を通して、教材としてだけでなく、校務や研修ツールとしてのタブレット端末の可能性を感じることができた。

### <参考文献等>

※1 「7つのキーポイント」

自閉症教育実践マスターブック 国立特別支援教育総合研究所編著 ジアース教育新社

※2 「iBooks」

Apple社が提供する電子書籍アプリケーション。iPad等iOSの対応端末で閲覧できる。